

- ◇どのセクターも消費者教育の実施について、主体間の連携・協働を進めていくことが重要である。
- ◇連携強化に向け、意見交換や学びの場を増やすとともに、様々なセクターと教育現場とのニーズをマッチさせるコーディネーターの存在が重要である。
- ◇他のセクターとの連携だけではなく、セクター内での連携・協働の推進も重要である。
- ◇学校現場では、消費者教育に関するノウハウが不足しているとともに、連携が足りない。
- ◇事業者は、主に社会貢献として出前授業を行っており、各地域に出前授業等を展開していくためには、一企業だけではマンパワーが不足している。

### ＜シンポジウムの模様＞



## V. 消費者教育フェスタ in 東京の様様

日時：2013年2月27日(水) 13:00～18:15

28日(木) 9:00～12:00

場所：イイノホール、

イイノホールカンファレンスセンター(ルームA、ルームB)

### 1. 1日目(2月27日)

#### (1) 挨拶・行政説明

- ① 開会挨拶 文部科学大臣政務官 義家 弘介
- ② 行政説明
  - (a) 文部科学省 生涯学習政策局 笹井 男女共同参画学習課長
  - (b) 初等中等教育局 塩見 教育課程課長
  - (c) 消費者庁 長谷川 消費生活情報課長

#### (2) リレートーク

テーマ「さまざまな視点から、消費者教育を考える」

##### ① 消費者教育フェスタ in 神戸の報告

荒木 武文 神戸市市民参画推進局市民生活部消費生活課長

神戸の消費者教育フェスタで行ったミニパネルディスカッションでは、異なるセクターとの間や、セクター内での連携・協働をもっと進めるべきという意見が多かった。

今後、取り組みをつなぐコーディネーターの役割が重要となる。

##### ② 学校教育における消費者教育の広がり

坂野 美恵 岐阜市教育委員会学校指導課主査(岐阜市教育研究所)

昨年度、岐阜で行った消費者教育フェスタの経験を踏まえ、学校における消費者教育を充実させている。具体的には、①キャリア教育等の他の教育を実施する際に、消費者教育的な要素を盛り込んだり、②消費生活センターや家庭と連携・協働し、出前授業等のプログラムを実施したりしている。

### ③ 社会教育における企業との連携

近藤 真司 (財)日本青年館「社会教育」編集長

木村 嘉男 野村証券株式会社 投資情報部次長 兼 証券学習開発課長

雑誌「社会教育」において、野村グループの金融教育の取り組みを継続的に取り上げている。

野村グループでは出前授業等を実施しており、受講者数は述べ30万人、実施講座数も約1200回にのぼる。

### ④ 持続可能な社会を担う人材とは

古谷由紀子 社会的責任に関する円卓会議 旧人を育む基盤の整備WG主査  
(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会(NACS)常任顧問

「社会的責任に関する円卓会議」は、政府だけでは解決できない社会的課題に対して、広範な主体が協働して自ら解決にあたるマルチステークホルダー・プロセスの組織である。現在、「旧人を育む基盤の整備WG」の有志により、持続可能な社会を担う人を育むための原則案を検討している。原則案では、持続可能な社会の発展を担う人を育むうえで「大切にしたい3つの考え方」として、(a)人をいつくしむ、(b)未来につなぐ、(c)自ら行動することを掲げている。さらに、「大切にしたい3つの取り組み方」として、(a)動いて感じる、(b)多様な人とつながる、(c)広く伝えることを掲げている。

本原則案について、意見をお寄せいただきたい。

### 【リレートークの様様】





### (3) パネルディスカッション

テーマ「ともに作り上げる消費者教育の姿とは」

～消費者教育推進法の施行を受けて～

- ◇コーディネーター 西村 隆男 横浜国立大学教授
- ◇パネリスト 上村 協子 東京家政学院大学教授
- 市毛 祐子 茨城県教育庁高等教育課指導主事
- 清國 祐二 香川大学生涯学習教育研究センター
- 河野 康子 全国消費者団体連絡会事務局長
- 長谷川公彦 (公社)消費者関連専門家会議(ACAP)専務理事
- 古谷由紀子 社会的責任に関する円卓会議 人を育む基盤の整備WG主査 NACS 常任顧問

消費者教育推進法の施行を受け、大学教授、地方自治体、消費者団体、事業者等が、今後のさらなる連携・協働の推進に向けた課題について意見交換を行った。主な発言は以下のとおり。

#### 【主な発言】

- ◇消費者教育推進法の趣旨を踏まえ、社会や地域コミュニティーを豊かにするという視点を持つことが重要である。
- ◇今後、能動的・主体的な連携・協働による「アクティブ・ラーニング」と、地域での連携・協働を通じた「消費者教育の地産地消」が進む。
- ◇事業者のCSR活動との連携・協働を意識して、消費者教育を推進すべきだ。
- ◇企業のCSRと同様に、「消費者市民社会」の実現に向けて、消費者も社会的責任を果たすという流れが広まることを期待したい。
- ◇連携のためのプラットフォームの構築や担い手の育成が重要である。
- ◇「消費者教育フェスタ」の実施や「持続可能な人材育成に係る原則」案の検討等を通じて、様々なセクターがお互いの利害を超えて連携・協働することにより、相互理解が進むことを実感した。円卓会議の形式はコーディネーターの育成にも有効である。各地域で活用すべきだ。